

柏清風	11人
公明党	7人
政和会	5人
日本共産党	4人
護憲市民会議	2人
柏愛倶楽部	2人
市民サイド	2人
未来会議柏	2人
無所属	1人
定数36名 現員36名	
平成24年4月16日現在	

3月定例会

24年度予算を可決

緊縮財政の中、放射能対策を重点化



法林寺の庭（名戸ヶ谷）

撮影者：西典子さん
撮影時期：平成23年5月



平成24年第1回定例会では、24年度の一般会計予算を初め、暴力団排除条例の制定、敬老祝金支給条例の一部改正、総額を約13億円増額する23年度一般会計補正予算などについて活発な議論が行われました。慎重な審議の結果、追加上程された2議案を含め、全43議案を可決・異議なし・同意しました。さらに、議員提出議案として提出された「汚染状況重点調査地域で行われる除染等に対する国庫補助の拡充等を求める意見書」を可決しました（7面に全文掲載）。

議会だより1面写真選考結果

【発行月】	【氏名(敬称略)】	【作品名】	【撮影場所】
5/1	西典子	法林寺の庭	法林寺(名戸ヶ谷)
8/1	高村和恵	篠籠田のしし舞	西光院
11/1	小川達二	天高く	あけぼの山農業公園
1/1	宮口弘志	雪晴れの朝	布施弁天
2/1	石井清治	鳥びしゃ	星神社(鷲野谷)

議会だよりの1面写真の募集に多くの方からご応募をいただき、議会広報委員会一同心より御礼申し上げます。
なお、今回選考された作品は、今後、議会だよりの1面写真に掲載する予定です。

可決された主な議案の概要

- 柏市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
職員の定数を2,870人から2,600人へ改めるもの
- 柏市税条例の一部を改正する条例の制定について
地方税法の改正等に伴い、個人市民税の均等割の税率の臨時的加算（500円）、退職所得に係る税額控除の特例の廃止等を行うもの
- 柏市暴力団排除条例の制定について
暴力団の排除を推進し、市民等の平穏な生活の確保及び事業活動の健全な発展に寄与するため、条例を制定するもの
- 柏市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について
敬老祝金の支給要件を100歳の年齢に達する者とし、祝金の額を30,000円に改めるもの
- 平成23年度柏市一般会計補正予算について
平成23年度の一般会計予算の総額を13億20万円増額し、1,167億8,661万円に補正するもの
- 平成24年度柏市一般会計予算について
予算総額を1,091億5,000万円と定めるもの
- 平成24年度柏市特別会計予算について
11特別会計の予算総額を753億3,300万円と定めるもの
- 平成24年度柏市病院事業・水道事業会計予算について
2事業会計の予算総額を118億1,100万円と定めるもの

定例会の流れ

- ◆ 招集日（2月24日）
市長から施政方針、教育長から教育行政方針が述べられた後、副市長から41議案について提案説明がありました。
 - ◆ 代表質問（3月1・2・5日）
1日に柏清風、2日に公明党、政和会及び日本共産党、5日に未来会議柏、護憲市民会議、市民サイド及び柏愛倶楽部の各会派を代表する議員が、市政各般及び議案に関する代表質問を行いました（2・4面に質問内容を掲載）。
 - ◆ 質疑並びに一般質問（3月6・9・12日）
14人が登壇し、市政各般及び議案に関する質疑並びに一般質問を行いました（5・6面に質問内容を掲載）。また、12日には議案第23号を採決し、可決しました。
 - ◆ 委員会（3月13・15日）
13日に総務委員会と市民環境委員会、14日に教育民生委員会と建設経済委員会、15日に放射能等災害対策特別委員会をそれぞれ開催し、議案や請願を審査しました（7面に議案の審査内容を掲載）。
 - ◆ 採決日（3月19日）
各委員長から審査の経過と結果の報告があった後、討論を経て、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決されました。また、追加上程された2議案について採決し、異議なし・同意としました。
- さらに、議員提出の「汚染状況重点調査地域で行われる除染等に対する国庫補助の拡充等を求める意見書」の議案を可決しました（8面に議案請願の審議結果を掲載）。

質疑並びに一般質問

代表質問

平成24年第1回定例会は招集日に市長から24年度施政方針が示されました。このため他の定例会とは異なり、施政方針や24年度予算などの総合的な事項について、それぞれ会派を代表する議員による代表質問が行われました。白熱した議論の一部をお知らせします。



24年度の予算編成を問う



市民の要望にこたえる対応を
柏清風 山中一男

▼新年度予算編成

問 24年度予算編成に当たり、本市における国の政策や地方財政対策による影響と対策はどうか。

答 地方交付税と臨時財政対策債を合わせ実質的な地方交付税は、前年度比で微増ながら0.2%ふえている。放射性物質汚染対処特別措置法等の国庫補助金については、国、県の動向を注意しながら情報収集に努め適切に対応していく。

▼地域防災計画の見直し

問 昨年末に千葉県においても「地域防災計画」の見直しスケジュールや見直しの視点が示された。震災や水害など市民に大きな影響を及ぼす災害から、住民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする「地域防災計画」はどのような視点で見

直しを行うのか。

答 東日本大震災で明らかとなった教訓の反映や最大クラスの地震想定に基づき、死者ゼロを目指した防災、減災対策の推進とあらゆる危機事象に対応できる計画づくりを行う。

▼焼却灰の処理

問 日々発生するごみの焼却は、欠かすことのできない大変重要な市民サービスである。県が放射性物質を含む焼却灰の一時保管場所予定として提案している「手賀沼流域下水道終末処理場」での受け入れが地元との関係で大変厳しいとあった。本市においては南部クリーンセンター敷地内に保管場所を建設することだが、今後のスケジュールはどうか。

南部クリーンセンター敷地内における仮保管施設の設置については、2月上旬から同センター周辺町会の役員の方々に説明を行っている。今後放射性物質による影響を外部に与えない施設にすることが、公表し安んずることを目指している。公表し安んずることを目指している。公表し安んずることを目指している。

▼放射線対策

問 原発事故により放出された放射性物質による環境汚染が、地域全体に広がっている。市民生活の安全・安心が大きく損なわれ、商業・農業などの産業分野においても、多大なる影響が生じているが、市内の除染をどのように推進していくのか。

答 市内全域に放射性物質による汚染が広がっている現状を勘案すると、市としては、市民の安全と安心を守るために、今後早急かつ計画的に除染を進めていくことが重要であると認識している。除染の推進主体は市単独ではなく市民との協働による除染を推進していきたい。

▼高柳駅西側土地画整理事業

問 平成21年9月から事業が中断している高柳駅西側の区画整理事業について、現在組合では事業再々構築の基本方針を取りまとめ、県との協議を終え事業計画変更の進められている。



整備中の高柳駅西口進入路

答 現在、事業計画変更の縦覧を行っている。認可後、本格的に事業を再開する予定である。来年度から駅前広場等に係る家屋移転、宅地造成等を行い、25年度から順次駅前広場と駅進入路の未整備部分の工事に着手し、早期の完成を目指していく。

▼救命救急センター設置

問 県内では本市を含む2市が指定され、本市では慈恵医大柏病院が40床の申請をしたが、市ではどう考えているのか。また、どのようなメリットがあるのか。財政支出などはどのようにするのか。

答 慈恵医大柏病院が第三次救急対応を行う救命救急センターの指定を受けることになれば、24時間体制で市民の医療ニーズに対し、質の高い保健、医療が提供できる。対応困難な脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷などの重篤な救急患者の迅速かつ確実な市内での診療が可能となり、市民の大きな安心につながると考えている。また、救命救急センター

設置に伴う財政支援については、国の基準に基づき運営補助や県の施設設備補助を活用していく。

▼待機児童解消への取り組み

問 全国的に見ても、都市部においては保育園の待機児童解消に努めているにもかかわらず、いまだ解消に至っていない状況であり、本市でも依然として250名以上のお子さんが入園待ちの状況にある。待機児童の解消は、子育て支援の重要な施策のひとつだが、今後の待機児童の推移と解消の見通しはどうか。

答 平成24年4月の認可保育園の入園申込者数が昨年度の申込者数の約1割減となっている。今後も、認可保育園の整備だけでなく、認可外保育施設の新設及び定員の弾力化等により待機児童の解消に努めていく。

▼公設市場の整備

問 昨年の9月議会において、市長は公設市場の移転整備は断念し、現市場で耐震改修等による整備を実施していくとのことだが、今後どのように整備していくのか。

答 22年度に実施した現市場の耐震性や老朽化の調査結果では、全体の約3分の1の施設において耐震性不足が判明している。老朽化が深刻な施設も多く、新年度から精密な耐震診断とあわせ、老朽化施設の精密な検査や耐震改修等の設計を行いながら、26年度から具体的な工事をスタートする予定で現在準備を進めている。

▼柏市教育振興計画

問 市の後期基本計画では、まちづくり重点テーマの1番目に「笑顔で子育てができるまちづくり」を掲げ、その中で「子どもは地域の将来を担う財産」と

議会を傍聴しませんか

柏市議会の本会議及び委員会は原則公開となっています。本会議の傍聴を希望される方は、本庁舎7階の傍聴席入口にある受付票に、住所、氏名を記入するだけで傍聴できます。また、委員会の傍聴は、本庁舎6階の議会事務局でお申し込みください。

防災ずきんを常設

2月24日の招集日、大地震を想定した避難訓練を実施しました。なお、傍聴席には防災ずきんとして利用できるクッション83枚を備え付けています。



本会議場で実施した避難訓練 傍聴席のクッション兼防災ずきん



地元の安全を守る消防団

問 この基本方針は地域における学校の役割が、これからもますます高まっていくものと考え、多くの人がかわつてもいいながら、よりよい学校をつくるという観点を重視して策定した。消防団員の安全対策

答 東日本大震災では多くの消防団員や消防職員が消防活動中に殉職された。安全なくして消防団員や消防職員の活動はない。安全の確保は、早期に取り組み課題だと認識している。本市では従来から装備面については、車両や個人装備を含め充実強化に努めてきた。今回の東日本大震災を踏まえると、情報伝達手段の整備が課題となった反省から、国でも無線機やトランシーバーの配備の必要性をあげた。地域コミュニティの核として期待される消防団の充実強化は急務であり、消防団員の活動に必要な情報伝達手段と装備品の充実についても関係部署と調整を図って整備を進めていく。

市民サービスの拡充



田中 晋

利便性向上に向けた取り組みを

▼市民サービスの拡充について
 問 ライフスタイルの変化により市民のニーズも変化してきている。24時間営業しているコンビニエンスストアなどが行政手続を代行することについて、どのように検討がされているのか。
 答 コンビニ交付の導入は、市民サービスの向上と窓口業務の効率アップやコスト削減が見込めるが、証明書交付センターとの接続環境の整備、ICカード標準システムの導入、機器の調達、保守管理費用等が別途発生するため、費用対効果を検討し、自動交付機を設置した。今後、国の社会保障と税の一体改革を重視し、個人情報保護など安全面を確保し、コスト削減が可能となった場合には、需要と供給のバランスを検討しながら再度導入を検討していきたい。

問 TX沿線の駅近くに支所機能を備えた施設が必要と考えるが、今後の見直しについては。
 答 公共施設は、北部・中央・南部の各地域に偏りなく、効率的かつ機能的な行政サービスを提供できるような適正な配置が必要と考えている。北部地域のまちづくりも視野に入れ、沼南支所の実績なども検証しながら、北部地域への支所のあり方について検討していきたい。

問 平成18年3月から市町村窓口での旅券発給事務が行えるようになった。本市でも当該事務ができるようになれば、時間的にも手続的にも市民の負担軽減・利便性向上につながると思うが。
 答 バスポート申請は大半が松戸市の旅券事務所で手続されている。千葉県内の市町村窓口で実施している例はないが、より身近な窓口で旅券発給手続が可能となれば、市民の負担軽減が図られ、利便性の向上につながるため、取り扱う場合の費用や場所、職員の配置等検証しながら検討を継続していきたい。

▼地域包括ケアシステムについて
 問 中心拠点となる地域包括支援センターの体制強化、ケアマネジャーの育成についてどのように考えているのか。
 答 これまで、包括支援センターのネットワークづくりや情報交換のための運営協議会の開催による情報体制の整備、相談事例を活用したハンドブックの作成など、ケアマネジャーへの後方支援を行ってきた。今後も運営協議会の活用や他職種との連携促進を図りながら、体制づくりと人材育成を行っていく。



支所機能を持った沼南庁舎



地域包括ケアシステム導入予定の豊四季台団地

問 医療についても24時間対応の在宅医療、訪問介護の体制づくりをすべきと考えるが。
 答 在宅であっても施設並みの安心を得られる新たなサービスとして24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問看護看護サービスの導入を図り、さらに地域密着型のサービスとして小規模多機能型居宅介護と訪問介護サービスを組み合わせた複合サービスも新たに導入する。特に医療面は、地域医療を支える地域医療拠点を整備し、医師と多職種が連携した在宅医療の推進及び医療と介護の連携の強化を図り、医療依存度が高くなった場合でも在宅を選択できる環境を整備していく。

問 市町村が育成し、活用が図れることとなった市民後見人の育成についてどのように取り組んでいくのか。
 答 後見制度の利用は増加傾向にある反面、弁護士等の専門職種の後見人確保は困難な状況にある。本市では21年度に市民後見人制度検討委員会を設置し、後見人の育成方法の検討を行った。4月以降市民後見人の育成について事業化していく。

新年度予算は暮らし応援に



渡部 和子

負担増、福祉切り捨てはやめよ

▼市長の政治姿勢について

問 国の社会保障切り捨てと消費税増税路線が、市民に与える影響をどう認識するか。平成10年との比較で、勤労世帯の所得は100万円も減っている。国民の所得をふやして、購買力を高めることが景気回復につながるかと考えるがどうか。
 答 消費税は高齢化社会における社会保障の安定財源としてふさわしい。国と地方が協力して推進すべき改革と考える。

問 市民の暮らしが厳しくなっているときだからこそ、市民を守りぬく姿勢が問われる。とこ

ろが新年度予算は、下水道料金、介護保険料、子どもルーム保育料などを引き上げ、生活困窮者や高齢者、障害者の福祉を削る中身。新たな負担増や福祉切り捨てはやめるべきではないか。
 答 予算の配分については、限られた財源を有効に活用し、市民の暮らしを守る事業、新たな活力と成長に結びつく事業に財源を適切に配分した。料金改定は受益者負担に基づき、公平性や透明性を確保し、3年に1度定期的に見直している。

問 放射能対策について
 問 内部被曝への取り組みに関

て
 問 手賀・布瀬地区、高柳・藤ヶ谷地区、大青田・みどり台地区、大井地区、布施・花野井地区の市内5地域の進捗状況は。
 答 手賀・布瀬地区、高柳・藤ヶ谷地区は今後オンデマンド交通へ移行する。大青田・みどり台地区は平成22年1月からバス路線を新設。大井地区は、新市建設計画に伴う道路整備の進捗にあわせ、バス路線の可能性を検討している。布施・花野井地区は、既存の我孫子駅からのバス路線をあげばの山公園まで延伸できないか協議している。

問 高齢者おでかけ支援事業にかかわる事業は考えているのか。
 答 路線バスの利用環境の改善や利用促進に向けた取り組み、バス路線の充実を図る等移動のしやすさの向上に努めていく。

し、市民が持ち込む食品等の放射能測定は、市民の身近なところで市が直接行うべき。また、子ども達の健康調査や相談体制はどう進めるのか。
 答 消費者庁から貸与される食品放射能検査機器は、民間に設置し委託で実施。また、ホールボディーカウンターや尿検査の市単独での実施は困難である。



消費者庁から貸与された食品放射能検査機器

本市の除染費用は、民有地

再び安心して住める柏に



海老原 久恵

除染と被曝低減策の早期実施を

▼マニフェストの中間報告

問 選挙当時の厳しい批判や表現を変え、解釈を改めているのはなぜか。また、自己評価は非常に甘く、外部評価をすべき。
 答 当時、行政を理解していなかったため整合していない。外部評価は考えていない。

▼放射能汚染対策と防災対策
 問 民有地の除染は、子どもの利用するグラウンドなど優先順位をつけて具体的な支援策を。
 答 除染や被曝低減策実施を施設管理者に働きかける。

問 農作物への放射性物質の移行を最小限にするため、研究機関と実証実験を行い、放射線量測定結果は消費者に見える形で示すべき。
 答 農業生産者・組合の意見を聞き、千葉大などと協議したい。

問 子供や妊産婦の健康調査を含め国から全額補償されるのか。また、農業者への支援はどう進めるのか。
 答 除染費用は、国が全額負担するよう求めていく。農産物直売所の売り上げは3割程度落ち込んでいる。国の財政支援を求めるとともに、市としても風評被害や放射能の影響を低減するため、独自の取り組みを進める。

未来会議柏

行うのは行政の責務。健康影響に対し、講演会や内部被曝を減少させる知識の普及にも努めよ。
 問 検査の実施は、国や原子力被曝医療の専門機関の支援が必要で国に要望している。相談や情報提供等で啓発していく。

問 災害時の医薬品等の供給と医療提供者確保の見直し状況は。
 答 医薬品・資機材の調達体制が重要。卸5社と協議中。医師・薬剤師会の協力を得て連携する。

▼医療・子育て支援の充実
 問 小児救急・発達障害・がん緩和ケア等市立病院での充実を。
 答 小児の二次救急の完全実施を重要と位置づけ、その中で小児神経系はカバーしたい。

問 柏駅周辺の子育て支援拠点・子供の居場所の整備方針は。
 答 中心市街地の特性を踏まえ検討していく。

効果につながっていくと考えるが、引き続き検討していく。
 ▼大型開発の見直しについて
 問 55億円も税金が投入される柏駅東口の再開発事業は、情報公開と市民的議論で見直すべき。また、つくばエクスプレス沿線開発は、人件費を含め、既に488億円も投入されている。市の財政を圧迫するものと考え、今後の財政負担や、見直しの必要性をどう考えているのか。
 答 柏駅東口の再開発事業は必要な事業だと考えている。北部中央地区の開発は、施行者の県と協議していく。

▼地域経済対策について
 問 20倍以上の経済波及効果があるとして、全国に広がっている住宅リフォーム助成制度を、本市でもぜひ実施を。
 答 助成制度を呼び水に、経済

市長の政治姿勢を問う



政和会 坂巻重男

マニフェストの中間報告に疑義

▼市長マニフェストについて

マニフェスト中間報告において、達成あるいは着手、一部達成が8割以上とあるが、実際に達成されたのは118項目中33件で、約3割である。着手や一部達成を達成と一緒に数えたのは、進捗率を過大に見せかけるためではないのか。

▼大枠として原型をつくったものについては達成とし、また実現のための方策が多岐にわたり、現在事業に着手しているもの、あるいはその一部分が達成しているものについては、着手や一部達成としている。その結果、施策実現のため何らかの形で着手したものが約8割という結果になった。

▼今回の中間報告のように自己評価や担当部署による評価ではなく、外部の第三者に取り組み評価をしてもらうべきでは。第三者を招いて評価をしてもらう予定はない。今回の評価を外部で議論していただきたい。

▼土木工事に関して、工事発注後に設計変更あるいは増額変更というケースが幾つも見受けられた。当初から変更ありきというのでは適正ではないと思うがどうか。

▼公共事業は民間事業と異なり、補助金の執行という観点から過大な設計・積算にならないように注意しなければならず、適正な工事を発注しているところである。また、土木工事につ

いては自然環境に影響され、当初は予見できない事態が発生し、工事内容の変更が避けられない場合もある。

▼つくばエクスプレス運賃値下げについて

2年前からつくばエクスプレスは黒字を計上している。利用者の増加に伴い、快速電車の車両を現在の6両編成から8両編成にするということだが、柏たなか駅のように快速電車が停車しない駅を利用する市民にとっては、直接の利便性向上にはならない。株主でもある市は、運賃を50円でも下げるよう会社に対して発言をしていくべきではないか。

▼つくばエクスプレスは鉄道建設に伴う東京都や千葉県からの長期の借入金、鉄道運輸機構からの長期未払い金の返済が既に始まっており、まずは経営の安定化と混雑緩和に向けた車両増強などのサービス向上を図るべきであると考え。また、現行運賃については、現在3割



柏たなか駅

当たり160円と、北総鉄道並びに東葉鉄道の200円に比べても低い水準にある。

▼特定防衛施設周辺整備調整交付金の活用について

本市は活用が少ないのではないかと考える。防衛省に対して熱意を持って働きかけているのか。

▼基地周辺の生活環境改善を目的とした事業を優先しながら、今後も積極的な活用を図っていく。

▼小学生の学力向上について

最も重要なのは、一般人として最低限必要とされるいわゆる「読み書きそろばん」であり、それらを身につけさせるのが義務教育の役割である。そのため取り組みについては、どのようなものが行われているのか。

▼人的支援の充実、学校図書館の活用推進、ICT活用の推進、独自性のある研修の4つを柱に、教職員の指導力の向上と教材の開発を進めている。

市民の安心な暮らしのために



放射能対策・介護予防の充実を 護憲市民会議 末永康文

▼新年度予算

放射能対策と保育園以外に目新しいものがないが、市税の減収など厳しい財政状況で事業の見直しや優先順位づけを行い予算計上した。

▼放射能対策

農地の土壌測定を求め。農地の調査も重要だがさまざまな学者の見解がある。生産物の調査を進めることで安全安心を確保していきたいと考える。

▼農作物の全品検査を求める。膨大な費用がかかるため、サンプル検査を細かく実施する。

▼介護予防・介護認定

介護予防には、気軽にできる運動、生きがい、趣味や交流、シルバー人材センターによる就

労拡大が重要。市の取り組みは、元気な高齢者に対し、知識や経験を生かし、自分自身で主体的な活動を行うための場や情報提供、また、活動自体への支援を進めたいと考えている。

▼介護認定調査のおくれば介護予防の妨げとなっている。即時対応し調査を迅速に行うべき。

▼介護保険法では30日以内の認定が定められているが、現状では認定まで平均36日かかる。今後は速やかな認定に努めたい。

▼薬事法とサプリメント

本市の業務委託先が、高齢者や弱者に特定保健用食品未認定のものを認定のものとして販売しており、問題である。

行財政運営について



悪化する財政の立て直しを 市民サイド 松本寛道

▼財政構造と新年度予算

以前は財政力が高いと言われてきた本市だが、20年度以降、財政力指数が下がり続けている。市長の問題意識はどうか。

27年度の経常収支比率を95%以下にすることを目標としており、人件費の見直しや補助金の見直しを行った。行政経営方針の取り組みを着実に実施し、持続可能な行財政運営を行ってきたい。

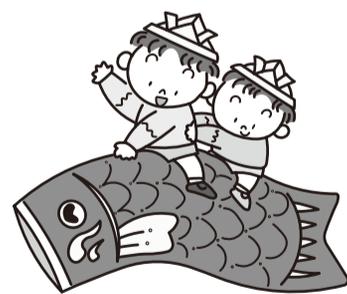
行政経営方針の想定よりも財政悪化が進んでいる。したがって、行政経営方針を上回る行政改革が必要なのではないか。

御指摘のとおりであり、行政経営方針を超えて歳出の管理をしなくては、健全な財政運営を行うことはできない大変厳しい状況だ。

▼市民参加と中心市街地活性化

松阪市では駅前再開発を中止し市民参加で中心市街地の活

商品の販売に際し、認識・注意不足だったと反省している。サプリメントは健康食品と異なり、病気の治療や予防を目的としない。本件は医薬品と誤解される効果の表示・広告をして薬事法に抵触し、指導した。



想定外は許されない



徹底した防災対策を 柏愛倶楽部 永野正敏

▼防災対策について

大地震に対してしっかりとした備えが必要だ。不燃領域率(※1)や倒壊危険度等、地域の現状を把握した上で対策を行っているか。

柏市直下地震等を前提に被害想定調査を行い、危険度や安全度を数値と地図であらわしている。地域においても地図を使

ってまちの特性を知るDIG訓練(※2)を進めており、参加者みずから防災マップを作成する等、地域特性に応じた取り組みを推進していく。

DIG訓練等の取り組みを子供の防災教育の場でも活用してみているか。また、教育現場での防災への取り組みは、震災前後で変化はあったか。

子供たちへの防災教育においてもDIG訓練は効果的と考

本市の豊かな資源を、市内はもちろん市外の方にもPRしていく。数十秒のCMサイズや5分から10分程のミニ映画サイズにして、ホームページや各種イベントでの放映を検討する。

首都圏では新たな周波数のデジタル放送が、現行のデジタル放送よりも、今後も研究していく。

柏市PR用映像が予算計上されているが、シティーセールスを推進する上でも重要と考える。事業内容は、

※1 不燃領域率=燃えにくさの面積割合 ※2 DIG訓練=災害図上訓練 (Disaster (災害)、Imagination (想像力)、Game (ゲーム) の略)

質疑並びに一般質問

個人質問

5日間にわたり、次の14人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。この記事は各質問者が作成しています。

柏清風

円谷憲人

●放射能対策 イメージ回復と民有地除染の早期対応を

●放射能問題によって悪化した本市のイメージについて、特に市外に向けての対応策は。

●マスコミに取り上げられるようなイベントを企画するなどし、それを通して安全・安心の中で生活していることを伝えていきたい。

●市外の方は柏のイベントのニュースに期待するほどの関心は持たないと思う。費用がかかっても新聞広告やテレビCMを使うことも検討すべきだと進言する。また民有地の除染の輪を広げるための施策は考えているか。

●町会等の地縁団体に協力いただき、地域の皆様と協議しながら生活道路や民有地の高線量箇所の除染を行っていききたい。●柏レイソルとACL(※3)●柏レイソルのACL出場は



ACL開催時の横断幕

●柏を国内外に知ってもらおう絶好のチャンス。具体的な施策は。●柏の魅力やPRするパンフレット配布などを行って行く。●柏レイソルを商業的・経済的に活用していくことも必要だ。●そういうアイデアはないかと思う。今後、広げていけたらと考えている。

助川忠弘

●ファシリティーマネジメント

●組織、庁内連携、データ収集、何から始めるのか。

●基礎資料のデータ収集、整理及び分析から始める。

●人事研修

●職員のプレゼン力が弱い。どんな研修に力を入れるのか。

●事業の目的や重要度を考えることが重要。プレゼン力強化も課題として取り組んでいく。

●防災福祉KINET

●要援護者名簿の提供についての町会の反応はどうか。

●提供の方法を説明した。心配の声もあったが、趣旨には理解をいただけた。

●個人情報保護と名簿作成

●名簿作成支援を条例化して地域の名簿作成を後方支援していく体制が必要ではないか。

●名簿作成に関しては、町会

村田章吾

●購買コストの削減に向けて

●複数の自治体が共同で防災用品を調達することで、費用を1割以上削減した事例がある。本市においても、共同調達によるコスト削減に取り組むべきと考えるがどうか。

●共同調達は経費削減の有効な手段であると認識している。県内13の市が集う防災会議が予定されているので、そのような場で提案をしていきたい。

●電力調達費用の削減に向けて

●東京都の一部の区では、区内の100を超える施設の電力供給契約を東京電力からPPS(新電力会社)に切りかえたことで、1億円を超えるコスト削減が見込まれている。本市は来年度、本庁舎・第1分庁舎に限定してPPSから電力を調達するということが、なぜ市役所の消費電力の5%ほどに過ぎない庁舎の使用分に限定したのか。

●本市では先行的に本庁舎の使用電力をPPSから調達する方向で調整し、その後学校などの施設について検討を始めた。しかし、この時期に全国からPPSへの発注が殺到、追加の契約を結ぶことが困難になってしまった。そのため、来年度は、本庁舎関係施設のみの調達とな

日本共産党

日下みや子

●放射能対策

●本市の最優先の課題にふさわしい展望を。

●できる限り事故前の空間線量に戻すよう最優先で除染し、食品測定は新年度から開始する。健康調査は方針策定や財政的支援を国へ要望する。

●事業仕分けについて

●敬老祝金は、100歳に達した方のみに、5万円から3万円に変更。日常生活用具助成は廃止、生活保護法外援助費の縮小、ひとり親家庭等医療費扶助

●子育て支援について

●子どもルームの保育料を8月のみ15倍の1万5000円に

●放射能対策

●ストロンチウム、プルトニウムの調査結果は判明したか。

●年度内に判明する予定だ。

●電力契約

●電気料金値上げによる負担増はどのくらいか。FM(※4)の弱さの問題があるのでは。

●約8000万円負担増の見

●事業の見直し等である。

●下総基地の諸問題について

●下総基地は教育訓練施設のはずだが、米軍機の飛来があったという。把握しているのか。

●基地に確認したが、国防上答えられないとのことである。

●教育行政について

●学校図書館担当職員の配置が交付税措置されるというが、図書館指導員は増員されるのか。

●私もそう考えている。

●手賀の杜の保護者は車で送迎し苦労している。どう思うか。

●通学距離は規程の範囲内だ。

●子育て支援について

●子どもルームの保育料を8月のみ15倍の1万5000円に

●全庁的資産管理に力を入れる。

●公民学によるまちづくり

●長寿社会のまちづくりでは本市の主体性が見えない。医療・介護従事者は確保できるか。多職種連携、公民学連携はとれるか。口腔ケアは推進できるのか。

●まちができて、従事者が不在とならぬよう努力する。連携については、顔の見える関係会議を設けた。口腔ケアは、リハビリ規制緩和と事業所の中で提供できるよう国と協議する。

●地方分権一括法の施行

●市民の声を反映するための仕組みは、また、多くの労力を要すが、人員体制の強化は。

●ワーキンググループを設置した。人員体制は検討する。

●災害対策について

●KINETを活用した防災井戸マップづくりを提案する。

●災害時要援護者の登録作業終了後に検討する。

●するのは撤回すべきでは。

●適正な保育料となるよう改定の必要があると判断した。

●国民健康保険事業について

●保険証の取り上げは中止をすべきであるがいかがか。

●所得300万円を超える世帯に限定して行っている。

●国保料の減免、医療費の窓口負担減免制度の拡充を。

●医療費の窓口負担金の徴収猶予及び減免取扱要領を本年2月に制定、施行している。

●生活保護事業について

●申請の意思のある人には、申請権をきちんと認めるように徹底すべきであるが。

●無差別平等に対応することが原則。申請する意思ある方の考え方は尊重すべきと考える。

●高柳駅西側区画整理事業と駅舎の改善について

●高柳駅利用の利便性を最優先に行うべきであると考えるが。

●橋上駅舎化については、東武鉄道との協議が進まず、自由通路の整備を先行して行う。

●社会保障の財源問題

●平野光一

●市長の政治姿勢について

●公立夜間中学の必要性をどう認識しているか。

●市民の中にもさまざまな理由で義務教育を受けられなかった方がいることは認識しており、このような市民を社会が支えていく必要性はあると考えている。

●ゲリラ豪雨対策について

●家庭用ミニダムの設置補助

●消費税は低所得者ほど負担が重い。市長は社会保障財源としてふさわしいと答弁したが、間違いだ。

●所得税・法人税は景気の影響で減少した。消費税は景気の影響を受けにくい。一方、指摘のとおり逆進性の問題はあ

●一部事務組合の給料廃止を

●柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合の管理者、副管理者、組合議員は、それぞれの市長、議員としての仕事の一部。組合からの給料・手当・報酬を受け取る理由はない。廃止を主張すべき。

●組合の給与や報酬のあり方は、組合の組織内で議論されるべき。関連な意見交換が行われることに異論はない。

●関西ペイントの地元雇用

●十余二に進出する関西ペイントに市と県は3年で9000万円もの奨励金・補助金を出す。本場に80〜100人も地元雇用があるのか。

●地元雇用の人数はまだわからない。できるだけ市内からの雇用を要望する。

●事業を導入してほしいがどうか。

●提案いただいた雨水貯留タンクの設置については、研究課題としていきたいと思っている。

●24年度一般会計当初予算案について

●放射能対策にかかる経費のうち、特に内部被曝に関しては、何らかの措置をすべきと考えるがどうか。

●近隣市と連携を図りながら、今後対応を考えていく中で、予算措置等が必要な場合には予備費や補正予算等で柔軟に対応していきたい。

無所属

内田博紀

●市長の政治姿勢について

●公立夜間中学の必要性をどう認識しているか。

●市民の中にもさまざまな理由で義務教育を受けられなかった方がいることは認識しており、このような市民を社会が支えていく必要性はあると考えている。

●ゲリラ豪雨対策について

●家庭用ミニダムの設置補助

※3 ACL=アジアサッカー連盟が主催するクラブチームによるサッカーの大陸選手権大会。

※4 FM=ファシリティーマネジメント(経営の視点から建物や設備などの不動産の保有・運用・維持などを最適化する手法。)

公明党

小松幸子

●放射線対策について
 町会やボランティアとの連携が今後、放射線量を低減させていく大きな力となるが、具体的な取り組みは、また、市職員による除染アドバイザー育成の長期ビジョンは。

●除染アドバイザーは、積極的に地域住民と連携し、共に除染計画の立案や作業をすることとなる。除染アドバイザーに対しては、除染アドバイザーを通してさまざまなノウハウ提供を行っていき、より効果的、効率的に除染が進むような仕組みにする。また、これをきっかけに、いろいろな分野で協働が進むことを期待している。

●自転車危険運転について
 自転車の走行量が多い危険箇所についての自転車対策は。

●固定資産税の減額補正
 都市計画道路予定地の土地には都市計画法による利用制限が伴う。本来の利用ができない市民への救済措置をすべきでは。



実地研修中の除染アドバイザー(市職員)

●食品等放射能測定機器1台につき、1日8件程度の検査に
 なっていると思われるが、市民要望にこたえるためには、測定機器1台では不十分ではないか。
 ●消費者庁から貸与を受けた検査機器で新年度から市民が持参した食品の放射性物質の検査を開始するが、1日1台の検査機器では、市民の申し込み状況によつては、多くの日数を要する。その際は、検査機器の増設、事業の拡大を検討していく。

●地域防災計画について
 今回の地域防災計画の修正では、女性の意見はどのように反映されるのか。

●柏市防災会議の中に設置した担当者会議や小グループでの会議、庁内での検討会議等で協議を行い、検討組織に多くの女性に参加をしていただき、提言をしてもらう。その上で、地域防災計画の修正概要計画書に反映する。

●自転車危険運転について
 自転車の走行量が多い危険箇所についての自転車対策は。

●固定資産税の減額補正
 都市計画道路予定地の土地には都市計画法による利用制限が伴う。本来の利用ができない市民への救済措置をすべきでは。

中島 俊

●固定資産税の減額補正
 都市計画道路予定地の土地には都市計画法による利用制限が伴う。本来の利用ができない市民への救済措置をすべきでは。
 ●減額補正を行う。今年4月、24年度の評価替えに伴う課税分から一律に市で補正した上で納付書を発送する。
 ●市民への周知方法は、現在は特に行っていないが、今後ホームページ等での周知を検討している。
 ●市内63路線すべての都市計画道路予定地に対し減額補正した上で課税通知すべきと思うが、すべてを対象とする。
 ●過年度分の取り扱いについて、賦課課税方式では還付は5年に限るが、5年以上さかのぼる見学もできない企業に委託せず市民に見える形で行うべき。結果だけを示しても不安は解消されない。市民と話し合いながら行うことが大事だ。委託しない自治体も多い。
 ●信頼性を重視し、専門的な知識を持つ事業者へ委託をする。
 ●学校図書館指導員の充実を
 ●本市の学校図書館は、子供に読書する楽しみや学習のサポートなど、全国的にも誇れる事業になっている。不登校の子が興味のある分野を広げられる場としても重要だ。しかし、指導員が週1〜2日しかいない。前橋市などのように常勤とし、いつでも子供たちの相談に乗れる体制づくりが必要だ。
 ●配置拡大については学校からも強く要望されている。増員に向けて尽力する。
 ●本市では、24年度からGIS(※5)を活用し、申請なしで市の権限において賦課する。還付についても、線引きされた対象が5年以前であれば当然そこまでさかのぼりを考慮した上で還付の手続きは考えたい。
 ●知っている人だけが得をするのではないよう、不公平感の生まれないようにお願いしたい。
 ●肝に銘じ、事務に当たる。
 ●市内の小中学校の耐震化は27年度すべて完了することだが、災害時の避難所となる市役所、中央公民館、文化会館等も特に重要である。市の見解は、現在学校施設含めて約8割の建築物の耐震化が完了している。今後は、国の補助金の確保に全力を挙げ、関係部署と調整

市民サイド

宮田清子

●借金残高を減らす財政運営を
 借金残高は約1900億円と相変わらず高い。特に現在行っている事業の赤字を埋める借金(臨時財政対策債)がふえていく。それなのに、黒字経営で預金が約17億円もある柏市立病院の借金返済のために約9000万円支出するのはおかしい。高利率で借りたお金を低金利の預金にしている状況なので、病院の利益から返済をすべき。

●今後のさまざまな整備資金確保のために留保は必要だ。
 ●食品検査は市民と一緒に
 ●消費者庁から借りた放射能測定器で行う食品等の検査は、

●借入金削減について
 借入金削減は、24年度からGIS(※5)を活用し、申請なしで市の権限において賦課する。還付についても、線引きされた対象が5年以前であれば当然そこまでさかのぼりを考慮した上で還付の手続きは考えたい。
 ●知っている人だけが得をするのではないよう、不公平感の生まれないようにお願いしたい。
 ●肝に銘じ、事務に当たる。
 ●市内の小中学校の耐震化は27年度すべて完了することだが、災害時の避難所となる市役所、中央公民館、文化会館等も特に重要である。市の見解は、現在学校施設含めて約8割の建築物の耐震化が完了している。今後は、国の補助金の確保に全力を挙げ、関係部署と調整



市役所に隣接する中央公民館

●焼却灰について
 クリーンセンター内の灰の保管場所と敷地内仮保管倉庫の建設についてはどうか。
 ●保管施設の外に放射線の影響が出ないよう、取り組んでいく。焼却灰の一時保管場所の確保については今後も特段の優先事項として取り組む。

柏愛倶楽部

山下洋輔

●市民大学について
 現状の評価と今後の展望は。

●まちづくりの新たな担い手の発掘、地域活動への入り口、市民との協働推進を果たした。
 ●コミュニティラジオについて
 ●コミュニティラジオについて
 ●本市の考えは、有効と考える。要望があれば

●子育て支援のさらなる充実を
 ●小児予防接種の現状、子供医療費扶助の他市との比較、母子健診拡大事業の内容について。
 ●法定接種と数種は公費。扶助は子育てしやすい自治体と比べ低い。妊婦健診データから支援を充実、虐待防止効果も期待。
 ●高齢者により良いサービスを地域密着型介護サービスと

未来会議柏

長瀬慈村

●高齢者モデル事業の進捗状況は。
 ●高齢者の生活状態に合わせたサービスのあり方を検討施行したい。在宅ケア関連多職種連携強化と市民啓発を進行中。
 ●地域防災計画の実践的整備を
 ●医療、ライフライン関係との連携の進め方、女性参加は。自主防災組織への補助とは。
 ●災害時関係機関、市民を含む検討会を立ち上げ具体策を固め、防災会議下の実務者会議を置き議論し連携、多くの女性の参加も。地域防災組織を支援。

護憲市民会議

本池奈美枝

●放射能対策
 昨年の3月11日から1年が過ぎた今、原発事故収束宣言とは裏腹に日々放射線は放出されている。特に内部被曝は低レベルでも大きな影響を与える。市民、特に小さな子供や妊婦の健康を守るため、何をすべきか。また、手賀沼に注ぐ川の底から9700ベクレルのセシウムが

●放射能対策
 昨年の3月11日から1年が過ぎた今、原発事故収束宣言とは裏腹に日々放射線は放出されている。特に内部被曝は低レベルでも大きな影響を与える。市民、特に小さな子供や妊婦の健康を守るため、何をすべきか。また、手賀沼に注ぐ川の底から9700ベクレルのセシウムが

●市民とともに研究、推進する。
 ●幼保一元化への対応について
 ●子ども・子育て新システムと総合子ども園創設に向けての本市の考えは。
 ●待機児童解消に取り組みつつ、国の動向に注目し対応する。
 ●学校における児童生徒の健康と安全について
 ●養護教諭のチェック機能と専門機関との連携体制は。また、武道必修化に当たり、特に柔道の指導体制と事故を起こさないための対策を要望する。
 ●医師会と連携し、養護教諭

●自設予防の具体策を明らかに
 ●ゲートキーパーの役割は。
 ●地域、職場、医療、教育現場での見守りや相談へのつなぎ。
 ●市立病院中期構想策定事業
 ●市立柏病院の立ち位置と今後のあり方についての考えは。
 ●三次医療機関のそろうた本市では地域医療の補完的役割を担う立場で、有床二次小児救急医療、在宅後方支援、災害・感染症流行時拠点が求められる。
 ●がん対策推進基本計画見直し
 ●子供のがん教育について、教師の専門的研修が必要。

●放射能対策
 昨年の3月11日から1年が過ぎた今、原発事故収束宣言とは裏腹に日々放射線は放出されている。特に内部被曝は低レベルでも大きな影響を与える。市民、特に小さな子供や妊婦の健康を守るため、何をすべきか。また、手賀沼に注ぐ川の底から9700ベクレルのセシウムが

●研修を充実する。武道必修化は、校内の指導体制充実を図る。
 ●農業ブランドینگについて
 ●消費者との対話と放射線量等の検査情報発信の取り組みは。
 ●柏の農産物販売促進キャンペーンや展示会など対話や情報交換の場を継続的に開催する。
 ●動物愛護センターについて
 ●動物愛護の啓発とともに、市民の安らぎの場となるドッグランの設置、アニマルセラピーの開始と、市民運営を提案する。
 ●啓発の充実を含め検討したい。市民との協働も図っていく。

●指導監査を昨年の8月4日に受け、改善を文書で求めているが、何回指導したのか。また、同法人はある文書の中で本市の資料を示し、設計料は本体工事の5%であると市に指導されたことと主張した。事実なのか。
 ●本年1月20日までに9回の継続指導を実施した。法人運営が著しく適性を欠いており、改善命令を発する予定。設計料は国の補助基準における加算率に基づいて参考に示したもので、市は設計金額を指示していない。

●放射能対策
 昨年の3月11日から1年が過ぎた今、原発事故収束宣言とは裏腹に日々放射線は放出されている。特に内部被曝は低レベルでも大きな影響を与える。市民、特に小さな子供や妊婦の健康を守るため、何をすべきか。また、手賀沼に注ぐ川の底から9700ベクレルのセシウムが

委員会審査

市長から提出された条例や補正予算などの議案について、各委員会が審査の集中したものをお知らせします。

総務委員会

暴力団排除条例の制定

問 市民や事業者の責務の条項があるが、自主的に何を取り組むのか。また、どのような広報活動を行うのか。

答 暴力団を社会から排除することを推進する理念条例であり、

市民や事業者の方には自助活動で暴力団を排除することを規定した。また、県で作成したパンフレットを用いて、出前講座などを警察と連携して行う。

24年度一般会計予算

問 特定規模電気事業者（PPS）との電力契約は、本庁舎と分庁舎にとどまっている。今後どのように取り組むのか。

答 本庁舎と分庁舎のPPSとの電力契約は、今回の大地震による電力事情の変化を理由に検討を行った。消防局も含め各施設管理者にPPSについて検討をお願いしている。

市民環境委員会

土砂等埋立て等規制条例の一部改正

問 届け出後、要件を逸脱した

行為があった場合の処分は。
答 まず口頭で指導。従わない場合は文書、続いて改善勧告、措置命令と段階を踏んで処分をしたい。

24年度一般会計予算

問 男女共同推進に向け若い世代に対する啓発を行うための意識調査とは、何を啓発するのか。

答 若い世代にはデートDV等のさまざまな問題があり、男女の意識について調べることを考えている。

ふるさと運動補助金等の見直しの経過は。

答 補助金の見直しは今年1月に行政改革推進委員会から出された報告書に基づいてふるさと運動の補助金、町会の交付金等について見直しを行った。

問 人間ドック・脳ドックが特定健診と統合したことによる市民のサービスの低下はないか。
答 保健事業費全体を考えた措置。必ずしもサービスの低下とは違うと考えている。

教育民生委員会

市民プール条例の一部改正

問 塚崎市民プール廃止後の跡地利用をいつまでに、どのような方向で検討するのか。

答 24年度予算では取り壊しの予算を計上していないが、1年でも早く実施したい。跡地は、ウォーミングアップ場や駐車場としての活用を考えている。

子どもルーム条例の一部改正

問 こどもルーム指導員に対するどのような内容の研修を行うのか。

答 研修は年6回実施しており、特に障害児保育などについて専門家の指導を受けている。

24年度一般会計予算

問 中学校メンタルフレンド事業について、実施件数はどの程度で、どのような大学生にお願いしているのか。

答 要望はほぼすべての中学校から上がっており、各中学校とも週1日程度派遣している。教育学、心理学を勉強している大学生にお願いしている。

手賀東小学校への小規模校支援教員は、サポート教員とどう違うのか。

答 支援教員は、サポート教員と異なり、学校の始業から終業まで子供につく形で、一般の教職員と同じ時間帯を設定している。

問 研修は年6回実施しており、特に障害児保育などについて専門家の指導を受けている。
答 地域医療拠点は、市民にワンストップで専門家の相談を提供し、医療啓発を行う。トータルヘルスケアステーションは、リハビリや口腔ケア、栄養支援等一体的に提供する事業所であり、ねらいが異なる施設である。

建設経済委員会

下水道条例の一部改正

問 値上げ前と値上げ後ではどのくらいの収益の差が出るのか。また、具体的にはどれくらいの負担増となるのか。

答 年平均1億7200万円の増益となる。また、負担については、一般家庭においては、1

カ月20〜30立米の使用が標準的となるが、20立米ならば月171円、30立米ならば236円の増となる。

財産の処分（柏市十余二工業団地終末処理場跡地）

問 不動産鑑定を数者に行わせ、一番価格の高い鑑定を基準に売却価格の交渉を行うべきではなかったか。

答 市有財産の処分については、従来から、一者による鑑定で行っていた。提案については今後検討していきたい。

24年度一般会計予算

問 北部中央地区土地区画整理事業について、現在のところ保留地の処分の見通しは。
答 基本的には造成が整い、供給処理施設も整った段階から順次、千葉県として保留地処分を行うっていくと聞いている。

視察報告

1月及び2月に先進市の行政視察を実施しました。

建設経済委員会

【視察日】平成24年1月18日〜20日

視察地・視察項目

- ◎松阪市（三重県）
- ◎松原市（滋賀県）
- ◎大阪府（愛知県）
- ◎大府市（愛知県）
- ◎米原市（滋賀県）
- ◎松原市（滋賀県）
- ◎大府市（愛知県）
- ◎米原市（滋賀県）



建設経済委員会

【概要】松原まちなか再生プランの特徴は、素案に対する意見聴取だけでなく、最初から市民がプラン

ン参画しているものであった。大府市就業支援センターは、それぞれの事情にあった仕事を紹介する一助になっており、関係機関と共に改善を図っていくとのことであった。米原市のデマンドタクシー事業は、赤字額がコミュニティバスに比べ大幅に削減され、利用者からの反応も良く、利用者数も増加している。

放射能等災害対策特別委員会

【視察日】平成24年2月6日

視察地・視察項目

- ◎日立市（茨城県）

食品等放射能測定システムによる独自検査及び放射能に関する現状と取り組みについて

【概要】災害警戒体制本部の中に放射

線対策関係部会を設置し、毎週金曜日に放射線対策関係課所長会議を開催している。福島第一原発事故を受け、自家栽培の農産物の安全性について市民の不安が顕在化し、市議会からの要請も受け食品等放射能測定システムによる独自検査を12月から放射能濃度測定器2台で開始。1月26日までに合計386件測定し、暫定規制値を超えたのは2件（しいたけ）であった。

6月定例会の日程(予定)

6月1日(金)	招集日
7日(木)	質疑並びに 一般質問
8日(金)	
11日(月)	
12日(火)	
13日(水)	
14日(木)	
15日(金)	常任委員会 (総務・市民環境)
18日(月)	常任委員会 (教育民生・建設経済)
19日(火)	特別委員会
21日(木)	議案等採決

汚染状況重点調査地域で行われる除染等に対する国庫補助の拡充等を求める意見書

放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、本県においては9市が汚染状況重点調査地域に指定され、それぞれの自治体において、住民の安心・安全を守るため、除染実施計画に基づく除染等の措置を実施しているところである。

しかしながら、国によって示された放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付要綱及び取扱要領では、私立幼稚園等が実施する除染に、自治体が補助金交付をした場合は国庫補助の対象にならないなど、除染等の措置に対する国庫補助の対象が極めて限定されたものとなっている。これでは国の責任で実施するとの法律の趣旨に反すると言わざるを得ない。

平成24年2月17日、千葉県内の9市長連名で環境大臣に「緊急要望」を行っているが、その中でも「自治体の実施する一部の除染のみが国費措置の対象となるものであり、民有地の所有者等が行った除染に対する国費措置が含まれない等、早急かつ計画的な除染の推進を妨げかねない」と指摘し、「当該措置のままでは、各自治体の規模や財政力により除染範囲や方法を決定していかざるを得ないと危惧しております」と述べている。

特措法においては、「国は、これまでの原子力政策を推進してきたことに伴う社会的責任を負っていることに鑑み」「環境汚染への対処に関し、必要な措置を講じる」と、国の責務を明確にし、その上で、地方公共団体が除染等の施策を推進するために必要な費用についての財政上の措置を講ずるとしている。

よって、国においては、関係自治体の意見を受けとめ、放射能汚染を速やかに低減するという特措法の目的を達成するため、ただちに下記の対策を講じられるよう強く要望する。

- 1 汚染状況重点調査地域に指定された市町村が行う、除染実施計画に基づく除染等に要した経費を全額国費措置されるよう、必要な予算確保を行うこと。
 - 2 除染により発生した土壌等の処分に関し、最終処分地の確定など、福島県同様の支援を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年 3月19日

千葉県柏市議会

■ 議案の審議結果

Table with columns: 番号, 件名, 結果, 柏清風 10人, 公明党 7人, 政和会 5人, 日本共産党 4人, 護憲市民会議 2人, 柏愛倶楽部 2人, 市民サイド 2人, 未来会議 柏 2人, 無所属 1人. Rows include 市長提出議案 (1-43) and 議員提出議案 (1).

■ 請願の審議結果

Table with columns: 番号, 件名, 主旨, 結果, 柏清風 10人, 公明党 7人, 政和会 5人, 日本共産党 4人, 護憲市民会議 2人, 柏愛倶楽部 2人, 市民サイド 2人, 未来会議 柏 2人, 無所属 1人. Rows include 14, 15, 16, 6, 7, 8, 10, 12, 13.

○：賛成、×：反対
反対には、態度保留、継続等を主張し賛成でない立場を含みます。
議長は表決に加わっていません。
請願15号主旨1は、議案第15号が可決されたため、不採択とみなしました。
請願6号、13号主旨1・2・4・5・7は、議案第27号が可決されたため、不採択とみなしました。
請願13号主旨3は、議案第13号が可決されたため、不採択とみなしました。
請願13号主旨6は、議案第27号が可決されたため、採択とみなしました。